

高大コラボゼミの意義と課題

矢野修一

The Educational Significance of the High School-University Collaborative Seminar and Some Problems

Shuichi YANO

Summary

Recently, in Japan, high schools and universities have collaborated closely in their education. In fact, their collaborations have been supported by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

In 2010, Takasaki City University of Economics and Takasaki Keizaidai-gaku Fuzoku High School jointly started the collaborative seminar, which is one of the new types of the collaborations. In the collaborative seminar, students of the high school and the university tackle some tasks together — the yen-dollar exchange rate game and the case studies of Japanese big companies, for example. The students who take part in the seminar are expected to develop their skills of presentation and communication.

There are some problems to be overcome, but it is highly possible that the collaborative seminar will inspire promising youths and help them to plan their careers.

はじめに

本稿は、高崎経済大学と高崎経済大学附属高等学校（以下、それぞれ高経大、高経附と略記）の間で、2010年度、試験的に開始された「高大コラボゼミ」の内容を紹介し、その意義と課題について論じるものである。

詳しくは後述するが、「高大コラボゼミ」とは、高経大・高経附の教員同士、学生・生徒が協力しながら、ゼミナール形式の少人数グループ学習を進めて、専門的研究能力とともにプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を高め、大学・高校それぞれの教育効果を向上させる、あわせて、進路・キャリア意識の涵養を図るというものである。昨今流行する「高大

連携」プログラムのひとつと位置づけてよいだろう。

高崎市を設置者とする唯一の高校、唯一の大学という意味では、協力関係を築きやすいこと、両校とも学生・生徒が一定以上の学力・意欲・生活習慣を身につけていること、地理的にも自転車で移動可能な距離にあることなど、連携しやすい条件がある程度整っているということがあるが、高大コラボゼミの内容は、より普遍的な適用可能性を持つプログラムである。現状では様々な課題が残されているとはいえ、やや大げさな表現をすれば、人文・社会科学系の地方大学が地域の人材育成・教育に貢献する新たなモデルとなる可能性も見いだせる。

高大コラボゼミとは、日本の大学において長きにわたり育まれてきた「ゼミ」という学びの形式が有する可能性を、高大連携教育においても開花させようという試みである。2010年度に始まったばかりの実験的プログラムであるが、日本における高大連携の大きな流れと絡めながら、まずは、その内容を第三者にも広く紹介すること。これが本稿の主たる目的である。

第1節 高大連携の取り組み

(1) 日本における高大連携の流れ

高度経済成長の時代がとうの昔に終わりを告げ、いろいろな意味で「成熟化」した日本では、中等教育、高等教育それぞれが大きな転換点を迎えている。次代を担う人材の育成は、いつの時代も教育機関に求められる重要な役割であるが、日本社会が大きく変化するなか、既存の組織・理念・制度・方法がそのままの形では通用しなくなっている。何を継承し、何を改革するのか。いろいろな取り組みが試されているものの、いまだ明確な答えは出ていないが、政策的に追求された流れのひとつが「高大連携」「高大接続」という方向性である。

こうした方向づけの発端は、1985年から87年にかけて、大学入学資格について、自由化・弾力化の方向に沿って検討を進めた臨時教育審議会の第1次、第2次および第4次答申である。その後、大学審議会答申「大学教育の改善について」（1991年2月）に基づき、「科目等履修生」、大学入学前の既修得単位の認定が大学設置基準において制度化された。さらに、中央教育審議会（中教審）答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」（1991年4月）、同じく「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について（第二次答申）」（1997年）に基づき、高校生を対象に大学レベルの教育機会を提供する事業が年々行われるようになり、いわゆる「飛び級入学制度」も創設された。

現在のような高大連携の流れに直接つながるのは、1998年、大学審議会が「21世紀の大学像と今後の改革方策について」という答申で、各大学が高校生に対し、大学レベルの教育に触れる機会を広く提供することが望ましいとし、大学側の対応を促したこと、同じく1998年、学校教育法施行規則第63条の4などで、高校において大学等における学修を単位認定できるようになったことである。その後、1999年12月、中教審が「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」という答申を出し、日本における「高大連携」が加速した²⁾。

中教審の答申では、高校と大学の教育上の連携を拡大するため、①「高校生が大学レベルの教育を履修する機会の拡大」、②「大学が求める学生像を的確に周知する方策」、③「高校における進路指導や学習指導の充実」、④「履修歴の多様化に対応した大学教育への円滑な導入の

工夫」, ⑤「高校関係者と大学関係者の相互理解の促進」という5つの観点から具体的方策を提言していた〔勝野 2004:26-30〕。

連携の形態は様々だが、まず第1に、高校側が「大学における学修の単位認定」を行うというものがある。生徒が大学の講義等を聴講した場合、高校における科目の履修とみなして単位化するという連携方法である。第2に、高校側で単位認定されないものの、大学の科目等履修生・聴講生制度、公開講座、オープンキャンパス等を活用するという形態である。そして、第3に、大学教員が高校に向いて学部・学科の説明をしたり、模擬授業を行ったりするというものである〔勝野 2004:14-20〕。高大連携と言われているものの一般的な内容は、概ねこの3類型になるだろうが、現在では、これに加え、大学によるAO入試・推薦入試合格者などに対する入学前教育や、入学後のその単位化なども行われるようになってきている。

いずれにせよ、上述のとおり、大学審議会や中教審の答申をもとに、文部科学省が法制度を改正するとともに補助金事業を展開したこと、そうした「文脈」のなかで、少子化を含め、社会環境の激変にさらされた各大学・高校が様々な取り組みを行ってきたことが、現在流行の高大連携につながっている。

(2) 高崎経済大学と高崎経済大学附属高等学校の連携

高経大と高経附の間で、連携が具体的な形で進展しはじめたのは、2008年度からである。「高崎経済大学附属高等学校運営協議会」という組織で、高経附の運営に関する意見交換などが行われていたものの³⁾、それまでは、高経附設立時の諸問題もあり、大学と高校の間では、むしろ様々な意味で「距離」があったように思われる。⁴⁾

2008年度までは、一般の高校にも供されるのと同質・同程度の大学・学部説明会、模擬授業・出張講義、オープンキャンパス以外の目立った動きはなかったが⁵⁾、それ以降は、いろいろな連携が具体化した。

高経大教員が講師や評者・審判などを務める小論文の書き方講座や小論文コンテスト、ディベート講座やディベート対抗戦（高経附教員vs.生徒）が実施されるようになり、英語や数学を学ぶ意義などの講演も行われるようになった。また、高経附生向けの大学施設見学では、e-Learningの学習体験を実施するようにもなった。高経附図書室内には、高経大専任教員の著書、高崎経済大学附属産業研究所や地域政策研究センターの研究叢書、各年度の大学案内や新入生向け学習ガイドブック、ゼミの卒業論文集などを1カ所に集めて「高経文庫」を開設し、教師・生徒の利用の便を高めた。さらに高経附側からは、教職志望の高経大生が高校の授業を見学したり、現職教師から実践上の様々なアドバイス、講義を受けたりする「学校現場体験事業」の機会が、教育実習の場とは別に提供されるようになり、高大連携が具体的に深化した〔高経附 2010〕。

2011年4月1日、高崎市立高崎経済大学は、地方独立行政法人法に基づき、公立大学法人高崎経済大学に移行する。長年、高経大が地域貢献に努め、大いに成果を上げてきたのは周知のとおりだが、法人化を機に、これまで以上の貢献が求められることになるだろう。高経附の教育活動への支援と協力を促進することも、そうした貢献のひとつとされており、新法人の中期目標・中期計画にも盛り込まれる予定である。2008年度以降、具体的に進展してきた高経大と

高経附の高大連携も、今後は新たな展開を見せることになるかもしれない⁶⁾。

(3) 高大コラボゼミの先行事例—大分大学「学問探検ゼミ」

本稿で紹介する、高経大と高経附による高大コラボゼミの「背景」は上述のとおりである。一般的な高大連携と異なり、高大コラボゼミは「双方向性」を持った取り組みであり、先行事例は少ない。だからこそ、今後の高大連携のあり方を模索するうえで意義深くもあるが、重要な類例としては、大分大学経済学部が行っている「学問探検ゼミ」がある。次節において、高大コラボゼミの内容を詳しく述べる前に、大分大学のホームページや山上[2009]を参照しながら、この先行事例について簡単に紹介しておこう。以下述べることから明らかなように、高大コラボゼミとは、けっして突拍子もない試みではない。むしろ、これからの中等教育、高等教育を考えていくうえで、様々な可能性を秘めたプログラムであることが分かる。

大分大学の「学問探検ゼミ」は、2008年度、文科省「質の高い大学教育推進プログラム」(教育G P)に採択された「学問探検ゼミを核とした高大接続教育」の中心的企画である。このプログラムは、入試に依存した高大接続の現状を超えることを目的としており、学問探検ゼミの他にも様々なコンテンツ、仕組みが含まれている。

たとえば、「高校生なるほどアイデアコンテスト」は、大分合同新聞社・大分県教育委員会・大分大学が共催する事業で、ユニークなビジネス・アイデアや地域づくりプランを高校生から募集するものである。プレゼンテーションに向けた指導は高校教員が行い、審査を大学教員が行うことが一般的になっている。「キャンパス大使」は、大分大生が出身高校を訪問し、教員・生徒に学問内容を説明するもので、プレゼンテーションや高校生との個別相談の過程を通じて、「大使」たる大学生自身を成長させようという試みである。また「キャンパス・レポーター」は、学問探検ゼミに参加した高校生が、大分大学生・院生のサポートのもと、大学研究室を訪問し、学問の現場レポートを大学広報誌などに発表するという事業である。いずれも昨日今日始まった近視眼的な取り組みではなく、教育G P採択以前から実施されているものである。

プログラムの中核となっている学問探検ゼミは、1つのゼミにつき大学生10人、高校生5人、高大の教員各1人が参加し、高大共同シラバスに基づき、学生・生徒が自分たちで探検する学問分野を定め、調べ学習を行うというもの(触媒役として、大学院生も参加)である。研究テーマは、「企業が地域社会に与える影響について」「九州の方言について」「EUの発展とアジアの地域統合」「農村の発展と若者」といった具合に多岐にわたる。そして、テーマごとに、学生・高校生共同でレポートを作成し、各グループ同士で批評も行い、最終的には全員でプレゼンテーションをするほか、ポスター発表も行うというものである。

ここでは、大学生にとって「教えることが学ぶこと」になっている。山上浩二郎がまとめているとおり、「学問探検ゼミは高校と大学の教育を実質的に関係づけることで、両者の質を互いに高めようとする試みといえる。その意味では、高校生が大分大学に入学することを促すという表面的なとらえ方ではなく、大学の教育、学生の学び、大学教員の教えを高めるための手段と見た方がいい」[山上 2009]。

「これまでの高校と大学は、大学入試が唯一の接点と言われていたように、両者のつなぎ目はまさに『点』であり、相互の意思疎通や交流は限定的であった」[勝野 2004:183]。また、

上で概観したように、今までの高大連携は、大学側からの、いわば「施し」の性格が強かった。大分大学の取り組む「学問探検ゼミを核とした高大接続教育」は、入試以外の方法で入学者の質を担保するきっかけを模索するとともに、高大が連携することで、高校生・大学生の双方に学ぶ楽しさを伝えようとするものである。さらには、山上が指摘しているように、「大学教員の教えを高める」という側面も注目される場所である。

現実的には、ホームページや一編の記事には表しきれない様々な課題や困難を抱えているであろうが、高大接続教育の先駆的試みであることは確かである。

第2節 「高大コラボゼミ」の実施

(1) 「高大コラボゼミ」の立ち上げ

大学生がチューター役となり、高校生と大学生がゼミナール形式でグループ学習を進める高大コラボゼミは、2010年度、高経附に「高経クラス」（全7クラス中の1クラス）が開設されたことに伴い、試験的に立ち上げられたものである。高経クラスとは、高経大を第一志望とする生徒が集まり、高経大の入試に特化して対策を練り、合格を目指すクラスではない。文系であるが数学を必修とし、高経大などの国公立大学人文・社会科学系学部を目指すクラス、高経大生とコラボゼミを行って大学での学びの内容や方法を体験し、学習意欲、キャリア意識を高めるクラスという趣旨である。その意味では、高経クラスで学んだことは、高校生が結果的にどの大学、どのような進路に進もうと、長い目で見れば役立つはずのものである。

2010年度の高大コラボゼミは、高経クラス（3年1組）36名と、「世界経済論」を研究テーマとする高経大経済学部矢野ゼミナール3年生17名により実施された。大分大学の学問探検ゼミと比べると、大学生の比率が小さく、それだけチューターとして1人ひとりの学生にかかる役割・責任は大きくなる。

高大コラボゼミ全般にわたる指導やアドバイスは、筆者のほか、高経附3年1組のクラス担任（高経附・高大連携部長兼務）、副担任の3名が中心となっていり、場合によって、他の教員の協力をあおいだ。

コラボゼミの日程は、〈表1〉にあるとおりである。実施時間帯としては、主に高経附側の総合学習の時間を充て、場所は高経大のキャリア支援室のフロアや会議室を利用した。全国各地から多くの学生が集まり、図書館も教室も食堂も情報センターもある大学という場所に定期的に足を運び、高校とは異質の雰囲気を感じてもらおうことも、高校生の意識を高めるのに重要ではないかと考え、高経大に出向いてもらった。

表1 2010年度「高大コラボゼミ」の日程

4月13日(火)	14時25分～15時15分(高経附3年1組教室)
	オリエンテーション
4月17日(土)	9時～11時30分(高経大72会議室)
	第1回コラボゼミ
4月27日(火)	16時～17時30分(高経大72会議室)
	第2回コラボゼミ
5月10日(月)	
	日経新聞「円ダービー学生対抗戦」5月末レポート予想締切
5月18日(火)	16時～17時30分(高経大72会議室)
	第3回コラボゼミ
6月7日(月)	
	日経新聞「円ダービー学生対抗戦」6月末レポート予想締切
6月12日(土)	
	英検(一次試験)(高経附)
6月15日(火)	16時～17時30分(高経大72会議室)
	第4回コラボゼミ
6月29日(火)	16時～17時30分(高経大72会議室)
	第5回コラボゼミ
7月11日(日)	
	英検(二次試験)(高経附)
7月13日(火)	16時～17時30分(高経大72会議室)
	第6回コラボゼミ
8月27日(金)	
	企業訪問・インタビューならびに東京証券取引所見学
9月12日(日)	
	TOEIC公開テスト(高経大)
9月14日(火)	
	成果発表会資料作りサポート(高経附)
9月16日(木)	
	成果発表会リハーサルならびに最終チェック(高経附)
9月18日(土)	
	「日本企業の海外戦略」成果発表会(高経大731教室)

(注) 企業訪問・成果発表会に向けた各グループの話し合いは、必要に応じ随時実施。

議論しなければならぬし、レポートやプレゼンテーションの形で研究成果を出していかなくてはならない。議論に必要なデータ、適切な資料を探さねばならないし、議論の仕方、伝え方の工夫も必要となる。どれも、教室内で一方通行の授業を受けているだけでは、自然には身につかない。

高校生と同じく、大学生にとっても、経済の現実への関心、キャリア意識を高めることや、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の向上は目指されたわけであるが、ただそれだけのことなら、通常ゼミ活動でも十分とも言える。高大コラボゼミという形式が大学生にとって有効なのは、大分大学の学問探検ゼミのねらいにもあるとおり、大学生が「教えることによって学ぶ」ことができる⁸⁾と期待されるからである。

高大コラボゼミであるならば、大学生は、研究テーマについて、高校生よりも広く、かつ深く理解せねばならない。本当に理解したうえで、高校生に分かるレベル、分かる言葉で内容を伝えなければならないし、場合によっては高校生と同じレベルで考え、ともに学ばなければならない。そのためには、十分な準備が必要になる。

繰り返しになるが、高大連携とは大学から高校への一方的施しではなく、大学における学生の教育にも大きな見返りがある。だからこそ、大学側も真剣に取り組むべきなのである。

高大コラボゼミのねらい・効果としては、当初、以下のようなことが期待された。

まず高校生に対してであるが、第1に、少人数のゼミナール方式でグループ学習を行い、経済の現実への関心を高めること、すなわち大学での学びの内容や方法を体験することによって、日常的な学習意欲を高めるとともに、進路、さらにはキャリアへの意識を涵養することである。

第2に、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力の向上である。ゼミという以上、共通するテーマ・題材について、少人数のグループ内で、実際に発言し、

引き続き、次項では、2010年度高大コラボゼミの内容を具体的に紹介していこう。

(2) 高大コラボゼミの内容

試験的に開始された2010年度高大コラボゼミは、高校生36名、大学生17名を分けて、まずは6つのグループを作った。1グループが高校生6名、大学生3名という構成である（17名ゆえ、1つのグループのみ大学生2名）。

高大コラボゼミのテーマは、筆者のゼミの研究内容、経済の現実を知るのに相応しい題材という観点から、「日本企業の海外戦略」とした。

日本では少子高齢化が進み、またデフレが長引いており、市場は縮小傾向にある。日本企業は市場を海外に求め、アジアをはじめ成長著しい新興国でのビジネスを拡大している。企業の海外展開によって新興国の需要を「内需化」することは、やり方次第では、日本国内の雇用を守り、高齢化社会を支えることにもつながりうる。日本企業がどのような経営戦略で海外に展開しているのかを具体的に研究し、高校生にとって身近な群馬、高崎を含め、地域経済をも揺さぶる世界経済の動きを知る。地域完結の研究姿勢では、地域のことは分からない。地域を支える人材を育成するためにも、広く世界に目を向けた研究を進めよう。これが研究テーマの趣旨である。

2010年度は「日本企業の海外戦略」という共通テーマに基づき、〈表2〉にあるとおり、3つの柱を掲げ、コラボゼミに取り組んだ。

表2 2010年度「高大コラボゼミ」3つの柱

- | | |
|---|---|
| { | <ol style="list-style-type: none"> 1. 「円ダービー学生対抗戦」を活用した為替レートの研究 2. ケーススタディと企業訪問・インタビュー 3. 英検・TOEICを活用した英語学習の推進 |
|---|---|

まず第1に、日本企業の海外戦略に大きな影響を与える「為替レート」の研究である。これは、企業の海外戦略を左右する円ドルレートに関心を持たせるため、日本経済新聞社が2001年以降、毎年開催している「円ダービー学生対抗戦」に参加し、5月末、6月末の円ドルレートを各グループで予想するというものである。円ダービーは、中学校から大学まで参加可能だが、1グループ5名以上、メンバーの学校種が異なるグループは不可なので、議論はコラボゼミで積み重ねたが、当コンテストそのものには高校生6グループ、大学生3グループという形で個々別々に参加した。

ひと月後の為替レートの水準が正確に導き出せる経済理論など存在しないと言ってよい。それでもレートを「予想」しようとするれば、毎日の為替レートを追いかけてトレンドを知るほか、国際金融の動向に影響を与える会議、統計数値、事件等に目を向ける必要がある。つまり、まじめに為替レートを予想しようとするれば、日頃は右の耳から左の耳へと通り過ぎていた国際政治や経済のニュースに耳を傾け、新聞に目を通さなくてはならない。そしてそれを自分なりに分析したうえ、グループ内で意見を交換せねばならない。円ダービー学生対抗戦は、高校生にとっても、大学生にとっても、現実の経済に関心を持ち、互いに議論するきっかけとしては、

非常に有効なプログラムである。

第2に、日本を代表する6企業のケーススタディと企業訪問である。高校生・大学生が6つのグループに分かれて、調べ学習を進める、そして、研究成果をもとに、実際に企業の東京本社に出向き、担当者にインタビューを行うというものである。各グループで各企業の具体的な海外戦略を選び、それについて深く調べ、生じた疑問を担当者にぶつけるという企画である。

高校生も大学生も、大企業の東京本社に足を踏み入れた経験などない。そこを訪問し、担当者に自ら質問を投げかけるわけである。質問の仕方、その内容で、相手はこちら側のレベルが分かってしまうんだよと言われれば、恥をかかないためだけでも、メンバー全員、きちんと調査し、分析せざるをえない。大学生にとっては、特にそうである。チューターとして緻密なケーススタディを主導したうえ、企業の本社を訪問し、高校生とともにインタビューを行うということは、大学生にとって、結果的に就職活動の予行演習にもなる。

さらに、こうしたプロセスを経て得られた研究成果を、大学・高校の教員、高校生、保護者、市教委関係者、一般市民など、大勢の聴衆の前で発表するとなれば、プレゼンをすることになる高校生、それをサポートする大学生とも、真剣に取り組まざるをえない。

そして第3の柱は、学生・生徒による英語学習の推進である。高校生は6月の実用英語検定試験に向けて、大学生は9月のTOEICに向けて、英語学習を進め、それをコラボゼミの共通課題として取り組むというものである。

昨今のニュースでも取り上げられているとおり、ユニクロや楽天、証券業各社等、海外戦略や人材登用をにらみ、今や日本でも、英語の公用語化に踏みきる企業も出始めている。高校や大学で英語を学ぶ意味を認識させるうえでも、そして「日本企業の海外戦略」をテーマとする以上、高大コラボゼミでは、英語学習を外せないという趣旨で、柱のひとつに据えた。

もちろんここには、コラボゼミの一方で、受験勉強に弾みをつけなくてはならない高校3年生に対し、英語の勉強を促すという目的もある。英検2級レベルは、大学入試センター試験等の対策ともなりうる。高大コラボゼミは、目先の受験の成果を直接追い求めるものではないが、結果的に受験勉強にも資するプログラムであるというイメージを抱いてもらうことは、コラボゼミに取り組む高校3年生にとって、モチベーションの点からいってもマイナスではない。

表3 高大コラボゼミで英単語・経済専門用語の知識を増やす

略称等	英語綴り	一般的訳語	補足説明・用語説明等
①SEC	Securities and Exchange Commission	(米国) 証券取引委員会	
②EU	European Union	ヨーロッパ連合	
③TOB	Take Over Bid	株の公開買い付け	
④ROE	Return on Equity	株主資本利益率	
⑤BOP	Base of the Pyramid	経済ピラミッドの最底辺 (貧困層)	
⑥M&A	Merger and Acquisition	企業の合併・買収	
⑦キリンの3C	challenge commitment collaboration	挑戦 約束・義務 共同・連携	

高大コラボゼミでは〈表3〉のような資料を配付し、コラボゼミでの研究をきっかけに、英単語や経済専門用語の知識を増やせることを知らしめた。たとえば、ある日、みんなで読んだ新聞記事に“SEC”という言葉を見つけたとする。これを「SEC＝米国証券取引委員会」とだけ記憶するのではなく、「SEC＝Securities and Exchange Commission＝米国証券取引委員会」として覚えれば、英単語の知識は増えるし、ついでに、その歴史や機能について簡単に書き加えれば、経済専門用語についても学べる。高校生には、このようにしてコラボゼミを受験勉強の機会にすることも可能だ、要は取り組み方次第だと伝えたのである。

(3) 高大コラボゼミの実践

高大コラボゼミの内容は上述のとおりだが、以下では、具体的な実践プロセスを紹介しておこう。

〈準備状況〉

コラボゼミに取り組んだのは、筆者のゼミの3年生（19期生）である。高崎経済大学経済学部のゼミナールは、2年後期の基礎演習、3年の演習Ⅰ、4年の演習Ⅱと、1人の教員が持ち上がりで指導するのが原則であり、コラボゼミに取り組んだ3年生も、2009年度の夏から、筆者や先輩の指導・アドバイスを受けつつ、様々な形でゼミ活動を行っていた。課題図書や論文の輪読や討論、レポートの提出を繰り返し、「大学らしい知の形式」を半年間にわたり経験したうえ、コラボゼミに突入したわけである⁹⁾。

2009年度の夏以降、全員最低1回はTOEICを受験済みである。その後も、高経大のe-Learningシステム等を用いての自主学习という形で英語の勉強を続け、再度TOEICにチャレンジする学生もいた。新年度開講直前の春合宿では、初めてのコラボゼミ、新年度の研究テーマに備え、国際金融の入門書を輪読した〔岩田 2009〕。2010年度開講後は、正規のゼミで、国際政治経済学に関する原書講読に取り組むつつ〔Walter et al. 2009〕、サブゼミの形で、高大コラボゼミの課題に取り組んだ。

新企画とはいえ、以上のように、ある程度の準備を整え、高大コラボゼミに参加した大学生と異なり、高校生の準備状況は必ずしも十分なものではなかった。あらかじめ、研究テーマや日程、方法等は伝えてあったものの、新年度開講時には、為替レート予想に関する若干の準備ができていただけである。4月13日の筆者によるオリエンテーションが実質上の始まりであった。

〈円ドルレートの予想と英語学習へのインセンティブ〉

4月17日の第1回コラボゼミでは、高校生6グループ、大学生3グループによる4月末円ドルレート予想が発表された。日経新聞主催による円ダービーは、5月末予想から始まるが、まずはその予行演習として、各グループによる4月末予想を、その根拠とともに発表してもらった。

当然、高経大生の予想根拠は、より専門的であり、高校生の予想は穴だらけで、グループによっては矛盾する理由で数値を導き出しているところもあった（現実の経済に関心を持つということ

重視しているので、とりあえずは、これでもよし)。それぞれのグループ発表後、予想根拠について、大学生チューター指導のもと、各グループで話し合いがもたれた。こうした具合に、コラボゼミ前半は、円ドルレートの動向分析に主眼が置かれた。

ただし、5月末、6月末の円ドルレート予想については、大学生には、コラボゼミにおける英語によるプレゼンテーションを義務づけた。高校生にアドバイスする大学生には、プレゼンテーションの内容だけではなく、その形式も、高校生を凌駕するレベルを求めたいという趣旨である。

プレゼンテーションの内容や英語のチェックは、大学における正規のゼミの時間終了後、筆者も議論に加わりながら行った。英語によるプレゼンには、それを目の当たりによって、高校生の内面に、ある種の変化を引き起こすというねらいもあった。高校でも日常的に学ぶ英語が、どのように使われうるのかを、学生によるプレゼンで認識してもらうことで、日々の学習にプラスの効果が生まれることを期待したわけである。日経新聞主催の円ダービー学生対抗戦は、いろいろな形で利用し、参加者の内面に「さざ波」を立てることができるプログラムである(さざ波がその後どういう「うねり」になるかは、本人の取り組み方次第である)。

大学生は、正規のゼミでの原書講読(単語テスト、英文和訳、関連事項調査を含む)やe-Learningなどによる自学自習によって、9月のTOEIC受験に備え、高校生は、クラス全員で6月の英検(生徒の能力に応じ2級あるいは準2級)に取り組んだ。



写真1 コラボゼミの風景①

〈日本企業のケーススタディ〉

コラボゼミ後半の主要テーマは、企業のケーススタディである。6つの企業の選択は、業種を考慮し、また学生とも話し合いながら、筆者が行った。コラボゼミの共通テーマは「日本企業の海外戦略」とし、企業の選択も、主に教員が行ったが、各企業のどういった戦略を研究対象とするかは、それぞれのグループに任された。高校生、大学生が、それぞれの企業の沿革、同業他社の状況、世界市場の動向等を分析し、話し合いながら、個別の研究テーマを決めていった。¹⁰⁾

選択した6つの企業と個別の研究テーマは〈表4〉のとおりである。

表4 日本企業の海外戦略—ケーススタディのテーマ

- ◇住友商事
太陽光発電事業の国際的なシェア拡大に向けての課題
- ◇トヨタ自動車
中国・ブラジルでの経営戦略
- ◇味の素
100年先を見据える味の素—BOP市場・アミノ酸分野での活躍
- ◇キリンホールディングス
東南アジア・オセアニアにおける戦略
- ◇資生堂
中国事業における戦略
- ◇電通
スポーツビジネスの将来—日本はサッカーの国になれたか

6月以降のコラボゼミは毎回、各グループが決めたテーマについて、資料を持ち寄って情報や意見を交換し、細かな論点、質問事項を詰めていった。高校生は、前回出された課題への答えを発表せねばならないし、大学生は適切に議論をリードしなくてはならない。まさにゼミナールの雰囲気でありとり、話し合いが続いた。

高校・大学の教員は、コラボゼミの最中、それぞれのテーブルを回り、議論に耳を傾けたり、話し合いをファシリテートしたが、「関わりすぎ」は自重した。

コラボゼミは、基本的に90分。筆者が毎回、挨拶代わりに、各回の統一テーマ、目標について話し、確認したあと、グループワークに入る。各グループでの議論ののち、最後の10分ほどで、高校生、大学生とも、当日の研究内容や達成度についての感想や評価を短いレポートにまとめる。まとめられたレポートを読みながら、担当教員が各グループの研究の進捗状況や学生・生徒それぞれの関与度などをチェックし、次回以降に生かすというプロセスでコラボゼミは進められた。



写真2 コラボゼミの風景②

〈企業訪問・インタビュー・東証見学〉

7月13日の最後のコラボゼミが終われば、いよいよ企業訪問、インタビューである。ある程度の質問事項・論点をまとめて、あらかじめ先方に送り、8月27日の企業訪問に備えなくてはならない。一堂に会してのコラボゼミは7月13日をもって終了したが、以後は、企業訪問、成果発表会に向け、必要に応じ、各グループごとに随時話し合いがもたれた。

8月27日、高崎から新幹線で上野に向かい、上野駅で各グループに分かれて、インタビューに向かった。学生はスーツ、高校生は制服を着用し、服装・髪型・髪色・身だしなみ（ベルトの位置やスカート丈を含む）は、大企業の東京本社を訪問するに相応しいものを求めた。特に高

校生に対しては、日頃のコラボゼミの時から、大人の世界、社会人としての「常識」への注意を喚起していた。

それぞれのグループには、高校・大学の教員が引率者として同行した。企業によって異なるが、各グループとも、1時間から2時間のインタビューを行った。

終了後は、グループごとに昼食をとり、東京証券取引所（東証アローズ）に集合した。午後は、引率教員、大学生、高校生全員で東証アローズを見学し、日本経済の最前線のひとつを間近に体験した。東証見学後は、新幹線の出発時間まで、上野駅界隈で、各グループでインタビュー結果について話し合い、記憶と印象の薄れないうちに、早速、成果発表会への準備作業に入った。大学生・高校生が一堂に会する機会は、このあとそれほど多く作れないので、時間は有効に使った。新幹線車中の時間も同様である。

大企業の東京本社を訪問し、担当者にインタビューするのが日帰りでも可能なのも、東京に近い高崎の地理的条件ゆえであり、こうした条件を活用しない手はない。

〈成果発表会〉

成果発表会に向け、高校生は、引き続き総合学習の時間を用いて、それぞれのグループが資料をパワーポイントで作成し、発表要旨をワープロで打ち出した。大学生は、資料づくりをサポートした。9月16日に、成果発表会のリハーサルを行い、その後、高校生・大学生共同で、資料や要旨、プレゼンテーションの最終チェックを行った。

9月18日の成果発表会には、高経大・高経附教員・事務職員、市教委関係者、大学生、高校生（高経附2年文系クラス中心）、生徒保護者、一般市民など、合計約200名が集まり、発表会の様子は新聞でも報道された。¹¹⁾

研究成果を発表するのは、高校生であり、大学生は司会進行や受付、駐車場整理など、サポートに回った。発表会では、高校生の作成した報告要旨、大学生作成の補足資料を聴衆全員に配付したうえ、高校生が各グループごとに、パワーポイントを用いて発表した。大学の階段式大教室で、しかも大勢の人々を前にしての発表だったため、高校生は緊張の面持ちであったが、発表だけではなく質疑応答もうまくこなし、成果発表会は無事終了した。

成果発表会終了後の会場は、安堵感、達成感に満ちた笑顔がそこかしこに溢れ、学生と高校生がいつまでも記念撮影に興じていた。

2010年度の高大コラボゼミは、こうして無事終了した。



写真3 発表風景



写真4 発表会場の様子

第3節 「高大コラボゼミ」の意義と課題

(1) 高大コラボゼミの意義

船曳建夫が言うように、ゼミが「もっとも大学らしい知の形式」であるとするなら、大学における「学び」を、その一端であれ、高校生が高大コラボゼミの形で経験できる意味は、非常に大きい。

コラボゼミに参加した高経附生の感想を見てみよう [高経附・高経大 2010]¹²⁾。

- ◇「為替レートには、社会や経済の様々な出来事が複雑に関連しており、正確な値を予想するのはとても難しいということがわかりました。円ドルレートを予想するにしても日本とアメリカの動きを見るだけでなく、ヨーロッパやアジアなどを含めた世界的な広い視野で各市場の変動に注目しなければいけませんでした。」
- ◇「私は英語がとても苦手ですが、英検受験という機会があったからこそ苦手克服のために頑張れたと思います。面接は緊張しましたが、いい経験だったと思います。今も苦手意識はありますが、英検準2級に受かったことで少しは自信ができました。」
- ◇「クラス全体で受験するので雰囲気が英検モードになり、とても勉強しやすかったし、わからないことも友達に聞きやすかったし、刺激的に学習に取り組むことができた。」
- ◇「先生の話の聞いているだけではなく、自ら調査し、疑問を抱き、行動していくケーススタディ。大学生の知識の多さに自分が小さく思える時もありました。ゼミという学び方を経験して、自分で行動を起こしていかなければならないのだなと思いました。初めは受験勉強の妨げになるだけのものかと思っていましたが、そんなことはまったくなく、逆に今後の進路を見定める大きなきっかけになりました。」
- ◇「中国・東南アジアをテーマにおき、調べていて、疑問に思ったことなどを、直接本社に話を伺いにいったのですが、実際に話を聞いて、インターネットや新聞からは得ることができない情報を聞くことができました。」
- ◇「太陽光発電について大きな可能性を学べたと同時に、私たちの将来にも大きな可能性を見いだせたように感じます。これを機会に社会の動向に関心を持って生活していきたいです。」
- ◇「今までは仕事をすることは未来の話で、私にはまだ関係がないことであり、大学に行くことだけを考えていました。しかし東京に行って、企業を見て、感じることで、仕事に対する意欲や興味が湧いてきました。大学の先にある就職ですが、大学に行く目標の一つになりました。」
- ◇「このコラボゼミで自分自身が成長できたと思えることは、大勢の人の前で話をする際に臆せず話せるようになったことです。」
- ◇「成果発表会では、企業の方々の熱意を聴いている人たちに少しでも伝えたいと思いました。何度も班のみんなや大学生と話し合いを繰り返し、パワーポイント作成、発表原稿作りと、発表会当日に向けて準備をしました。」
- ◇「大学生には本当に感謝しています。いろいろなトラブルがありましたが、たくさんこの

とを教えてください、また私たちが自分たちで解決できるように助言してくれました。大学生がいなかったらどうなっていたかと思います。」

- ◇「ゼミという大学の学び方を経験して、大学の学びの深さを知りました。大学は自分が思ったより、深いことを学ぶものだと思いました。私は、経済学部で学びたいと思っているので、今回のコラボゼミは大学で学ぶことの予習みたいで、大学受験に向けてのやる気を出すための原動力になりました。」

ここでは一部の感想を取り上げたただけだが、高校生の多くは、高大コラボゼミでの体験を肯定的に評価している [高経附・高経大 2010]。コラボゼミは目先の結果を追い求めるものではないので、「成果」についての論評は時期尚早であろうが、高校生の感想を見るかぎり、これに取り組んだことの成果は、今後じわじわ出てくるものと期待したい。この点については、ともにコラボゼミを指導した高経クラスの担任も同じ見解であるように思われる。¹³⁾

大学生の感想にも、コラボゼミの効果を見いだすことができる [高経附・高経大 2010]。

- ◇「普段は机に向かっての勉強が多いのですが、そこで学んだ知識が具体的に世の中でどのように使われて機能しているのかを垣間見ることができました。そして、何よりも勉強することの大切さや楽しさに改めて気付かせてもらえました。」
- ◇「今回のコラボゼミでは内容以上に伝え方を意識させられ、また、いかに今まで自分が曖昧にしか相手に伝えていなかったかということに気づかされました。」
- ◇「強調したいのは、コミュニケーション能力の重要性である。私は、大学生活のなかで自分より年上の人たちとの付き合いが多かった。コラボゼミでは大学生、高校生という立場に関係なく、自分の意見を積極的に出し合える雰囲気づくりを心がけた。」
- ◇「早い段階でこのような企画に参加できる高校生を大変うらやましく思う。」
- ◇「研究発表会后、楽しかったという声が、高校生、大学生の両方から上がったのが、自分にとって一番の喜びだ。この楽しさは、一朝一夕では味わえない。入念な下準備と、それを元にした企業訪問があってこそその楽しさだ。」
- ◇「経済の現実と、それを動かす主体について知り、そして、現場で働いている人たちのリアルな喜び、楽しみ、悩み、苦しみを肌で感じる。それを通じて、私たちの働くことの意義や、今後の目指す道についても影響を与えてくれた。」
- ◇「コラボゼミという企画は、本当に素敵で、これからも続けてほしい企画である。高校生はもちろん、大学生も共に成長でき、感動を味わえる。」

高大コラボゼミへの評価は、わが子の成果発表会を聴いた保護者や一般参加者の感想にも端的に表れている [高経附・高経大 2010]。

- ◇「大学に進学する目的がはっきりせず、意欲の高まらない現高校生にとって、大学の授業（ゼミ）を先取り体験できることは、とても有意義なことだと思いました。質疑応答にも堂々と答えられていたので、成長を感じました。」

- ◇「生徒達は今気づいていないかもしれませんが、あとになって、すごい企業に訪問させてもらったこと、大学生と学べたこと、発表する機会が与えられたことのありがたさを感じることと思います。」
- ◇「キャリア意識を養成するために、高大両学生の良い機会です。人員には限度があると思いますが、多くの学生の交流が必要ではないかと思われます。是非継続し、取り組みの強化を図ってください。」
- ◇「学生がこのような研究をしたり、体験したことは将来大いに意義のあることだと思います。本来教育とはこういうものではないかと思っています。人間形成の中で大変重要な事だと思います。」

コラボゼミの内容は、第2節で述べたとおりであるが、高校生・大学生・保護者らの感想と合わせ、あらためて振り返ると、高大コラボゼミとは、いわゆるPBL（Project Based Learning）のひとつとしても位置づけることができるのかもしれない。PBLとは、「学生が学んだ知識を利用して、プロジェクト（＝到達すべきゴールがあり、かつ、複数の人が関わるような取り組み）としての課題解決に当たる実践型の学習」であるとされる〔経産省 2010:554〕。そして、高大コラボゼミがPBL的性格を有するものであるとすると、それは、キャリア教育などの到達目標とされ、近年注目されている「社会人基礎力」の育成にも資するであろう¹⁴⁾。

社会人基礎力とは、「前に踏み出す力」（アクション）、「考え抜く力」（シンキング）、「チームで働く力」（チームワーク）という3つの力からなる。より具体的には、「前に踏み出す力」は、主体性（物事に進んで取り組む力）、働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）、実行力（目的を設定し確実に行動する力）を要素とし、同じく「考え抜く力」は、課題発見力（現状を分析し目的や課題を明らかにする）、計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力）、創造力（新しい価値を生み出す力）を、そして「チームで働く力」は、発信力（自分の意見をわかりやすく伝える力）、傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）、柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）、状況把握力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）、規律性（社会のルールや人との約束を守る力）、ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）を要素とする。

経済産業省によれば、社会人基礎力は、こうした「3つの力、12の要素」から成り立っている〔経産省 2010:39〕。この基準に照らし合わせれば、2010年度実施された高大コラボゼミは、それだけを目的とするものではないにしても、結果的に、社会人基礎力の涵養にも大いに役立つと言えるのではないだろうか¹⁵⁾。

次世代を育てる教育においては、「自信力」をつけさせることが重要だという〔河地 2005〕。だとするなら、たとえ小さなものでも、具体的テーマに主体的に関わり、いろいろなトラブルに直面しながらも、メンバーと協力し、ひとつずつ課題をクリアしていく、一緒に泣いたり笑ったりしながら、小さな成功体験（あるいは失敗の経験であっても）を積み上げていくことは、非常に有効である¹⁶⁾。大学生・高校生が入り交じり、少人数ゆえ主体的に関わらざるをえない高大コラボゼミは、こうした意味でも、高校生・大学生の双方にとって自信力養成のきっかけになっているように思われる。

今回のコラボゼミでは、当初の期待どおり、「教えることによって学ぶ」という効果が大学

生側に見られた。また、入念な準備に基づき企業を訪問し、担当者にインタビューすることを通じて経済の最前線の状況を肌で感じることができ、結果的に、3年次秋から始まる就職活動のためにも、非常に貴重な経験となった。

また、筆者を含め、高大コラボゼミを指導した教員も、協力しながら共通のプロジェクトに取り組んだことで、高大それぞれの教育テーマや課題について、これまで以上に相互理解が進んだし、大学生・高校生の成長ぶりに刺激を受けたのも確かである。高大コラボゼミは、指導教員をも成長させるものなのかもしれない。

以上述べてきたとおり、2010年度、試験的に開始された高大コラボゼミは、総じて、大きな効果があったとみるべきであり、少なくとも単年度で終了させるようなプログラムではない。継続し、長期的視点で育んでいくべきものであろう。

(2) 高大コラボゼミの課題

高大コラボゼミは、上述のとおり、中等教育、高等教育において、様々な点で意義深いプログラムとして、一定の評価を得られるはずだが、課題も見いだせる。

課題は多々あるけれども、一言で言ってしまうと、きちんとした「制度化」が必要だということにつぎ。これについては、教育GPとして、組織的に取り組まれている大分大学「学問探検ゼミ」と比べると、明らかである。

高大コラボゼミは試験的に開始されたプログラムであり、準備は必ずしも万全ではなかった。細かな点は、「走りながら考えた」という面も否定できない。いかに有益・有効なプログラムであれ、制度化しなければ、すなわち、綿密な準備、計画のもと、正式に「予算と人」を付けなければ、今年度と同じレベルで高大コラボゼミを実施し続けることは難しいだろう。ましてや、保護者・関係者の期待がどれだけあったとしても、規模拡大などは不可能である。

今回のプログラムで金銭的負担が一番大きかったのは、企業訪問時の経費である。「受益者負担」と言ってしまうとそれまでだが、高校生は交通費・昼食代等、完全に自腹、つまり全額保護者負担である。大学生も、たまたま筆者のゼミ生ゆえ、卒業生らの寄付金を積み立てた「矢野ゼミ基金」から1人あたり3000円の補助金を出せたとはいえ、残りは自費である。引率した高大教員ら9人の交通費は、高経附父兄会からの支出である。

高大連携や高大コラボゼミの意義、内容を考えた場合、高経附生、高経大生の支出した経費について、全額は難しくとも、何割かの補助は考えてよいはずだし、教員の経費については、当然、高大それぞれがすべて予算化すべきである。理想と気合いのみで、予算の伴わない高大連携など、いかなるものであれ、長続きしない。とはいえ、これら経費の合計など、たかだか数十万円規模であり、捻出不可能な額ではないだろう。高大コラボゼミを継続しようとするならば、大学の設置形態はどうあれ、この点に関する予算化は必須である。

毎回のコラボゼミや成果発表会の配付資料、高大コラボゼミに関わった教員・高校生・大学生の感想文・コメントなど、印刷物はかなりの量になったが、今年度程度であれば、経常経費内で対応可能である。メールでのやりとりが主で郵便物も多くはなかったため、印刷費や通信費そのものは、それほどかからない。それなりの手間はかかるので、何らかの人的補助があった方がよいかもしれないが、それよりも、高大コラボゼミを運営していくうえで、印刷等の作

業以上に大きな負担となったのが、協力企業の選定や先方との細かな連絡である。

近年、多くの企業がCSR活動に熱心に取り組んでいる。しかしながら、だからといって、高校生と大学生が数ヶ月にわたり研究したテーマで生じた疑問について、直接訪問し、担当者にインタビューさせてくださいと申し入れても、「社会的責任」だからと、すべての企業がすんなり受け入れOKとなるわけではない。また、いざ受け入れ可能となっても、企業側との細かなやりとりが必要になる場合もある。ホームページにすでに掲載されているような内容について、単に茶飲み話をしに行くわけではないからである¹⁷⁾。試験的に開始されたということもあり、今年度のコラボゼミでは個人の人脈に頼った面が大きかったが、ボランティア的に対応できる範囲は限られている。協力企業の選定や企業との連絡は組織的に行われる必要がある、そうならば、それなりの人件費等が手当てされなければならない場合も生じるであろう¹⁸⁾。

高大コラボゼミの内容的なことに関して言えば、特に高校生の場合、高校の第3学年に行うプロジェクトでよいかどうかという点については、意見が分かれるだろう。大学側は、3年前期の実施で特に問題はなく、就職活動の時期等を考慮すれば、むしろ好都合であるとも言えるが、高校側の実施時期については、3年は受験勉強を最優先すべきではないかという考え方もある。

コラボゼミについての感想にも見られるとおり、実際にプログラムに参加した高校生には、3年の前期という時期に実施されたことによって、これからの進路について認識を新たにする良い機会になったと考える人も多い。これは高校生の率直な感想だろうが、指導する教員サイドでは、もっと受験指導に時間を割いた方が良いのではないかというのが本音かもしれない。今後、たとえば高校2年での実施が可能かどうかは、予算措置の有無、コラボゼミの規模や形式、高校側のクラス編成方法などによって変わってくるが、検討すべき課題ではあろう。

上記論点についての結論が早急には出ないなか、高大コラボゼミを続けていくとすれば、当面は、今年度同様の実施方法となるだろう。受験勉強に関わる懸念、不安を少しでも軽減するには、コラボゼミに向けた、高校生の側での準備を早めるとともに、たとえば、英検に向けた勉強にもグループ学習を取り入れるなど、さらなる工夫を凝らす必要がある。先にも述べたとおり、やり方しだいで高大コラボゼミは受験勉強にも資するというのは、単なる気休めではないが、こうした点も高大が連携して取り組むべき課題となる¹⁹⁾。

おわりに

近年、高大連携は、大学から高校への一方的施しの次元を超え、内容についても多岐にわたりはじめている。すなわち現在では、双方向化と多様化が進んでいる。今や、大学と高校が「連携して、育てる」方法があちこちで模索されているわけだが、2010年度に初めて実施された、高経大と高経附の高大コラボゼミでは、当初から期待されたとはいえ、年齢も近い大学生と高校生が「連携して、育つ」という側面が強く印象に残った。

様々な課題はあれ、高大コラボゼミは可能性に満ちたプロジェクトであり、長期的視点で育てていくべきである。詳しく述べてきた内容からも分かるとおり、高大コラボゼミは、けっして高経大・高経附の間でのみ適用可能なプログラムではなく、より普遍的なものである。やり

方しだいでは、どこでも取り組み可能であり、人文・社会科学系の地方大学による地域の人材育成・教育の新たなモデルにもなりえるように思われる。高大コラボゼミとは、「ゼミという形式」の持つ可能性を高大連携教育にまで拡張しようとするものであり、ゼミ指導の長い実績があり、人材を取りそろえた大学ならば、どこでも取り組めるだろう。

とはいえ、コラボゼミを含め、高大連携は、高校教育、大学教育全体における比重という意味では、重要とはいえ、あくまでも補助的役割にとどまるであろうし、またそうでなくてはならない。今後とも、中等教育、高等教育には独自の役割があり、そうである以上、高校、大学それぞれのカリキュラムに基づく学習・教育が第一となる。高大連携への評価に関しては、これが現時点における筆者の中間的総括である。

現在、高崎経済大学附属産業研究所においては、筆者を代表として「高大連携」というテーマでの共同研究が進行中である。これは2009年度～2012年度の4カ年プロジェクトで、2012年度末に、他のメンバーとともに成果報告書をまとめる。本稿は、それに向けた中間報告のひとつという位置づけであり、高大コラボゼミや高大連携一般について、より幅広い視点から検討するのは、後日を期したい。

(やの しゅういち・本学経済学部教授)

〔注〕

- 1) 日本の教育制度の様々な問題点や、現状を踏まえた各大学の初年次教育の具体的状況、その他様々な取り組みについては、多くの論者が紹介・批評しているが、ここではとりあえず、河本 [2009]、高松 [2010]、西山 [2010]、服部 [2010b]、山田 [2010]、読売新聞教育取材班 [2009]などを参照のこと。
- 2) 以上に関しては、文部科学省のホームページ等、参照のこと。
- 3) 2010年度現在、「高崎経済大学附属高等学校運営協議会」は、高経大学長、副学長（2名）、経済学部長、地域政策学部長、高経附校長、高経附特別顧問（高経大教授）、高経大事務局長、高経大高等学校課長、高崎市教育委員会の教育部長、学校教育担当部長、教育総務課長、学校教育課長、教職員管理室長、ほか若干名から構成されている。
- 4) 高経附は1994年開校の男女共学高校である。1924（大正13）年に設立された高崎実践女学校にまで遡ることができる高崎市立女子高校が高経附の前身とされるが、法制度上、高経附の開校は、高市女廃校、高経附新設ということになり、これにまつわる様々な事情が教員、生徒、保護者、卒業生等、高市女関係者の中で大きな波紋を呼んだ。
また、1992年、「高崎市立女子高校振興整備検討委員会」が「男女共学化」「高経大附属化」の方向を出し、教育長に答申を出したが、高経大側との協議が必ずしも十分ではなかったため、「附属化」への理解はなかなか進まず、大学との協力、連携には時間を要したというのが筆者の見解である。
- 5) 高経大地域政策学部は、2006年度入試以降、高経附向けに推薦入試枠を5名分設けている。しかしながら現在に至るまで、その合格者に対し、学部理念に基づいた入学前教育などが行われることもないので、本稿で注目するような意味での高大連携の観点からすると、今のところ、

積極的な意義は特に見いだせない。高大連携と入試制度をどのように関連づけるのか（あるいは、別問題として、まったく関連づけないのか）ということは、今後は一学部に限らず、高経大全体の課題となるだろう。注7）および注19）もあわせて参照のこと。

- 6) 地方独立行政法人としての高経大は附属高校を設置できないので、法人化後の「附属」とは、法制度上の関係は意味しない。すなわち、高経附は慣習的名称としてそのまま継承されるにすぎない。しかしながら、公立大学法人高崎経済大学の設立団体が高崎市であり、高経附が高崎市の設置する唯一の高校であるという事情があるため、高経大と高経附の連携は、法人化後も、法人と市教委との協定書に基づき、様々な形で模索されるであろう。
- 7) 大分大学経済学部のホームページによれば、取り組みの目的として、第1に、「高校教育の質の保証」と「大学の入口管理」を大学入試以外で担保する方法を開発すること、第2に、「教えることの教育力」を梃子として、学生および生徒の学問探究に関する基礎的能力を育成すること、そして第3に、全体として「学びは高きに流れる」高大接続教育を構築することを掲げている。

ここでは、少子化が急速に進むなか、国立大学においてさえ、入試に依存しない形で、入学者の「質」を保証する方策が模索されていることの重要性が認識されるべきである。

高大連携との絡みで言えば、今後は、連携活動の成果を入試制度にどのように反映させるかが、各大学において議論されることになろう。お茶の水女子大学では、附属高校生を対象とした「高大連携特別教育プログラムに基づく特別選抜（指定校推薦）」を、すでに2008年度入試から実施している。高大7年かけて若者を育てようという考え方である。詳しくは、お茶の水女子大学のホームページ参照。

- 8) 大学生にとって高大コラボゼミは、こうした点では、「学生参画型教育」という側面も有するのかもしれない。学生参画型教育の特質や類型については、服部 [2010a] を参照せよ。
- 9) 船曳建夫は、ゼミこそが「もっとも大学らしい知の形式」であるとして、ゼミの理念型を次のように述べている。「個々人の知の成果をたがいの目の前にさらし、たがいに論評し、一人では出来なかった発見をする。そこに論理として生起すること自体が楽しみ、エンターテインメントになる。これはまさに人間にとって生きることが楽しみとなる最良の方法」である [船曳 2005 : 66]。

筆者のゼミ活動の具体的内容については、矢野 [2010] で詳しく紹介してあるので、そちらを参照願いたい。

- 10) 大分大学「学問探検ゼミ」では、テーマ設定も参加者に委ねられているようである。これはこれで意味があり、理想的とも言えるが、スタッフ、インフラに限られた社会科学系の大学で、予算も付いていないなか、それでも明確なコンセプトに基づき、高校生・大学生が少人数のグループで学習・研究を積み重ねていくやり方としては、大枠としての共通テーマは教員が提示し、個別テーマの選択を学生・高校生に任せるというのも、十分に意味のある方法だと思われる。高経大と高経附の高大コラボゼミでは、共通のテーマがあるので、各グループのプレゼンテーションから互いに学び合えることが多いという利点もある。

- 11) 『読売新聞』2010年9月19日付け。

- 12) 以下、高経附・高経大 [2010] から、高校生・学生・保護者等の感想を引用する場合、文意

を損なわない範囲で、語法・表現を若干変更している場合があることをお断りしておく。

- 13) 高経クラス3年1組のクラス担任は、概略、次のように述べている。

進路の話をして、将来やりたいことがわからない、見つからない、よって、どの学部に行くかもわからないし、大学に行く意味もわからない、だから勉強のモチベーションも上がらないという生徒が多い。こうした高校生を相手にすると、進路指導は、大学に合格させればよい、就職の内定を取らせればよい、ということにはならない。生徒自身に将来を描かせ、社会に対する関心を持たせる、職業について考えさせ、自分の適性を見つけさせるということが重要になる。高大コラボゼミでの様々な体験を通して、自分が進む社会や大学について新たな知識を得ることができた生徒たちは、ただ大学に入れば良いというのではなく、大学に入ってから何をしなければならぬのか、自分をどう磨いていかなければならぬのかを具体的にイメージできたはずである [長岡 2010]。

- 14) これは高経附校長のコメントにもあるとおりである [石井 2010]。また、「社会人基礎力」の文言こそ入らないものの、筆者が委員長を務めた「群馬県高校教育改革検討委員会」の報告書でも、次のように謳い、高校教育の質的充実を求めた。

「学ぶ態度を育成するには、キャリア教育や就業体験等、生徒に学ぶ意義を理解させ、学ぶ意欲を喚起するための教育活動を推進する必要がある。進路の実現に向けて学ぶ意義に気付くことができれば、自主的な学習への動機付けとなる。各学校は、地域、高等教育機関や産業界等と連携しながら、将来の職業や進路の選択にかかわる体験的な学習の機会を重視することが大切である。」 [群馬県高校教育改革検討委員会 2010:15]

- 15) 社会人基礎力を大学教育のなかで育成する際の諸問題・諸事例については、経産省 [2010] および全国ビジネス系大学教育会議 [2010] 参照。今や国立大学を含め、全国各大学で社会人基礎力の育成に努めているが、まだ「手探り状態」にあり、効果の実証はこれからという段階であるように思われる。

- 16) ここで言う「自信力」が、たとえば「自己を肯定的に評価し、未知のテーマであっても、それに挑戦してみようという気持ちを起こさせる力」とまとめられるとすれば、それは、近年、興味深い成果を発表し続けている「希望学」の論点と重なる。東京大学社会科学研究所における「希望学」プロジェクトのリーダーのひとりである玄田有史によれば、「希望とは行動によって何かを実現しようとする気持ち」であり、「ほかの誰かと一緒に行動して何かを実現しようとする気持ち」がすなわち、一個人のレベルにとどまらない「社会的な希望」である [玄田 2010: 40-48]。行動と協調の経験が希望を育み、自己を肯定する力を生み出すと言ってよい。

- 17) たとえば、今年度の場合、電通に関しては、こちら側からの質問事項への回答はメール等で丁寧に行っていたが、クライアントとの関係もあって、学生・高校生を直接受け入れて、細かな質疑応答をすることはできないということになり、本社の担当部署訪問はかなわなかった。

ちなみに、このような状況下、個人的にインタビューを受け入れていただいたのは、ワールドカップ招致運動にも尽力された1人の電通社員であった。学生・高校生はその方の著書 [濱口 2010] を熟読のうえ、インタビューに出向いたが、再集合場所の東京証券取引所に、大いに感激した面持ちで現われたのは言うまでもない。研究発表会に向け、大きな刺激を受けて帰っ

てきたようである。

電通については上記のとおりだが、このほかの企業に関しても、企業訪問・インタビューの実現に向けては、多かれ少なかれ、いろいろな課題をクリアせねばならなかった。当然ながら、CSRに取り組む大企業だからといって、何でも受け入れ可能なわけではない。プログラムの内容と交渉次第である。

- 18) 幸いなことに高経大では、「産学協働による次世代地域リーダー人材育成」という取り組みが、文部科学省平成22年度大学改革推進等補助金「大学生の就業力育成支援事業」に選定されている。22年度の実績と今後の計画、および「事業仕分け」の行方しだいであるが、これは5年間の補助金事業であり、たとえば、このプロジェクトに高大コラボゼミをうまく位置づけることができれば、経費の一部をまかなえるだろう。本稿で詳述したように、高大コラボゼミのプログラム、特に、入念な下準備に基づく企業訪問・インタビューは、社会人基礎力の育成にも資するものであり、まさに「産学協働による次世代地域リーダー人材育成」の目的に合致する。

もちろん、高大連携の重要性に鑑みれば、補助金事業に絡めずとも、大学が予算化すべきであろう。上記のごときGPを含め、本来、補助金は期間限定であり、あくまでも、呼び水的な性格のものである。どのような補助金事業であれ、大学にとって本当に有効なものならば、いずれ大学独自の判断で恒常化し、予算化せねばならないのである。

- 19) 受験に向けた実用英語検定試験の活用に関しては、高経附側の組織的取り組みも求められるところである。今年度の高経クラスは、全員が英検2級ないし準2級を受験したわけだが、英検そのものを初めて受けるという生徒も多くいた。不慣れな点もあり、試験結果は必ずしも芳しいものではなかった。たとえば、英語学習全般への動機づけも兼ねて、高校第1学年の6月に英検3級（取得済みの生徒は準2級）を全員が受験し、その後、学年ごとにステップアップするということが高校側で制度化されれば、高経クラスに限らず、ほぼ全員で高校3年6月の英検2級受験が可能となり、合格者も増すであろう。

英語に限らず、高校の正規カリキュラムの外側にある資格（制度の性格上、合格者に「定員」はなく、高校在学中、受験機会が何度もある場合が多い）によって基礎学力を裏づける方法は、一発勝負の入学試験以外のやり方で高校卒業時・大学入学時の学力を担保し、高大連携・高大接続教育を推進する有効な手段となりうる。高経附と高経大の接続教育を考える際も同様である。入試制度において、単に高経附生用の指定校推薦枠を設定するだけでは、効果的な接続教育の推進にはけっしてつながらないであろう。

〔参考文献〕

- 石井顕 [2010] 「高大コラボゼミと社会人基礎力の育成」高経附・高経大 [2010] 所収。
 岩田規久男 [2009] 『国際金融入門 新版』岩波新書。
 Walter, A., et al. [2009] *Analyzing the Global Political Economy*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.
 勝野頼彦 [2004] 『高大連携とは何か—高校教育から見た現状・課題・展望』学事出版。
 河地和子 [2005] 『自信力が学生を変える—大生意識調査からの提言』平凡社新書。

- 河本敏浩 [2009] 『名ばかり大学生—日本型教育制度の終焉』 光文社新書。
- 群馬県高校教育改革検討委員会 [2010] 『群馬における今後の県立高校の在り方について (報告)』。
- 経済産業省編 [2010] 『社会人基礎力育成の手引き—日本の将来を託す若者を育てるために』 朝日新聞出版。
- 玄田有史 [2010] 『希望のつくり方』 岩波新書。
- 全国ビジネス系大学教育会議編著 [2010] 『社会人基礎力の育成とビジネス系大学教育』 学文社。
- 高崎経済大学附属高等学校 [2010] 『高崎経済大学との高大連携事業—高大連携を柱としたキャリア教育の実践』 (平成21年度)。
- 高崎経済大学附属高等学校・高崎経済大学 [2010] 『2010年度 高経大+高経附 高大コラボゼミ—御礼と感想』。
- 高崎経済大学附属産業研究所編 [2010] 『地方公立大学の未来』 日本経済評論社。
- 高松正毅 [2010] 「変わりゆく大学教育と大学の未来」 高経大附属産業研究所 [2010] 所収。
- 長岡将之 [2010] 「コラボゼミのエスプリ」 高経附・高経大 [2010] 所収。
- 西山宣昭 [2010] 「初年次教育」 早田ほか [2010] 所収。
- 服部憲児 [2010a] 「学生参画型教育の展開」 早田ほか [2010] 所収。
- 服部憲児 [2010b] 「学生の受け入れ」 早田ほか [2010] 所収。
- 濱口博行 [2010] 『日本は、サッカーの国になれたか。電通の格闘。』 電通。
- 早田幸政ほか編著 [2010] 『高等教育論入門—大学教育のこれから』 ミネルヴァ書房。
- 船曳建夫 [2005] 『大学のエスノグラフィティ』 有斐閣。
- 矢野修一 [2010] 「地方公立大学にとっての卒業生の重要性—ゼミを媒介としたネットワークの形成」 高経大附属産業研究所 [2010] 所収。
- 山上浩二郎 [2009] 「ともに学び高める高大接続教育『学問探検ゼミ』—大分大学『大学取れたて便』12月25日 (<http://www.asahi.com/edu/university/toretate/TKY200912250119.html>)。
- 山田礼子 [2010] 「初年次教育の現状と展望」 大学教育学会30周年記念誌編纂委員会編『大学教育 研究と改革の30年—大学教育学会の視点から』 東信堂。
- 読売新聞教育取材班 [2009] 『教育ルネサンス 大学の實力』 中央公論新社。